

放送設備サイバー攻撃対策 ガイドラインについて

2019年9月2日

ICT-ISAC

ICT-ISACの概要

- 2002年7月に通信事業者の商用サービスの安全かつ安心な運用の確立を目的に日本で最初のISAC、Telecom-ISAC Japan発足
- 2016年3月にICT全体を俯瞰した新たなISAC活動を目的とした組織ICT-ISAC発足
- 2016年6月に通信事業者に放送事業者、セキュリティベンダー等もメンバーに加わり、2016年7月より、本格的活動を開始

ISAC (Information Sharing and Analysis Center)とは

- 発祥地はアメリカ(1998年)
- クリントン政権で、国家の重要インフラを防護する政策として、重要インフラを構成する各業種において設置が促されたのが始まり
- リスクを軽減し、回復力を高めるため、脅威情報を収集・分析し、共有する

【目的】

情報通信技術（以下「ICT」という）の普及、発展により、日常生活、経済、行政、安全保障・治安確保などのあらゆる活動がサイバー空間に依存するようになり、高度化・複雑化するICTへの脅威は深刻な社会的脅威となっている。

このような現状に鑑み、ICTに関わるセキュリティの対策・対応レベルの向上に資する活動を行うために、社員間の幅広い相互連携を図り、安定した情報流通、情報伝達を維持することで、安全なICT社会の形成に寄与することを目的とする

【活動内容】

- 1. 情報セキュリティに関する情報収集・調査・分析**
ICTに関わる情報セキュリティ対策に資する情報（インシデント情報を含む。）を収集、調査、分析する活動
- 2. 情報共有の推進（情報共有）**
情報セキュリティに関する情報を目的に応じて共有し、それを活用しつつ会員企業間で相互協調する仕組みを整備し、それを促進する活動
- 3. セキュリティ人材の育成、セキュリティ啓発（普及啓発・人材育成）**
会員企業のセキュリティ人材育成を促進する活動およびユーザが安全にICTを利用するための普及啓発活動
- 4. セキュリティガイドライン等の整備に関する活動**
会員各社がセキュリティ対策を円滑に行う上で必要となるガイドラインの検討および法制度に関する政府研究会等への参画活動
- 5. 認定協会業務**
認定送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処協会（認定協会）としての活動

ICT-ISACの構成

役員

理事長（代表理事）：齊藤忠夫（東京大学名誉教授）
理事：井伊基之（日本電信電話） 内田義昭（KDDI）
監事：田中啓仁（KDDI）
顧問：飯塚久夫 中尾康二

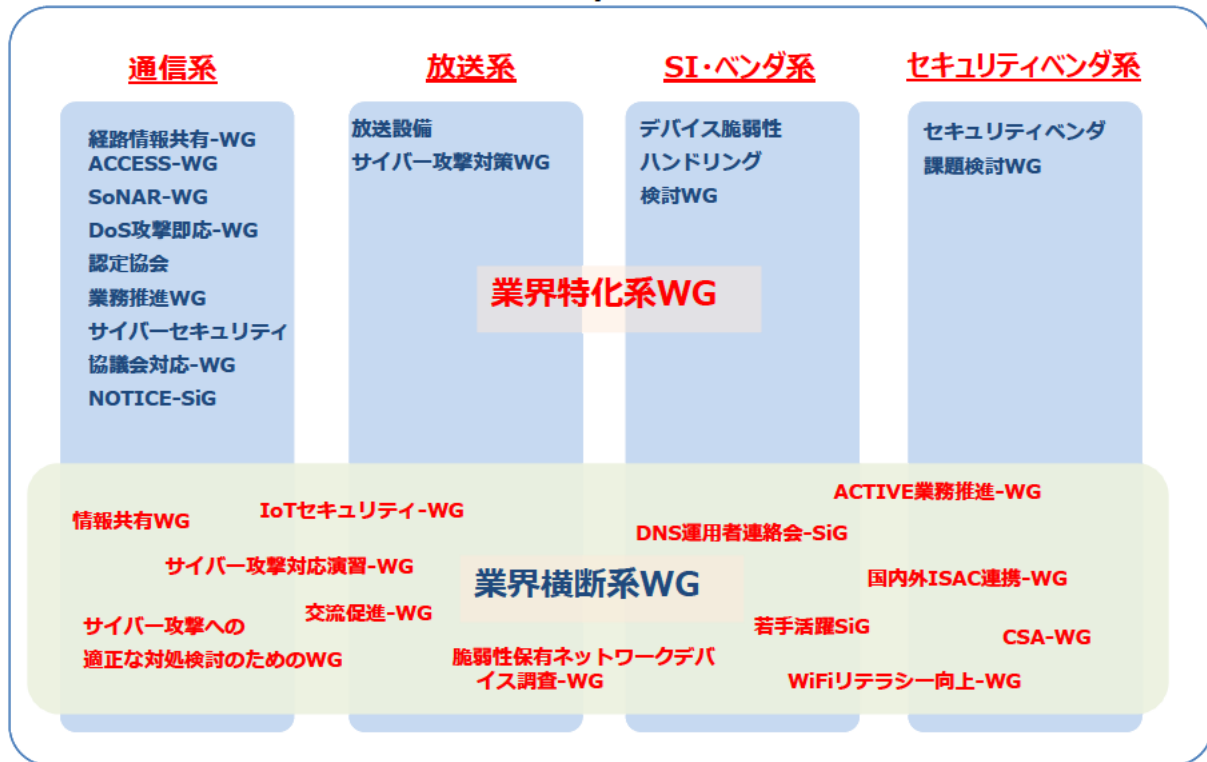
会員企業（41社）

株式会社朝日ネット	KDDI株式会社	日本放送協会
アルテリア・ネットワークス株式会社	株式会社KDDI総合研究所	ニフティ株式会社
株式会社インターネットイニシアティブ	KDDIデジタルセキュリティ株式会社	日本テレビ放送網株式会社
インターネットマルチフィード株式会社	株式会社サイバーディフェンス研究所	株式会社日本レジストリサービス
NR Iセキュアテクノロジーズ株式会社	株式会社ジュピターテレコム	パロアルトネットワークス株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	東日本電信電話株式会社
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	ソフトバンク株式会社	株式会社日立製作所
NTTセキュリティ・ジャパン株式会社	株式会社TBSテレビ	ビッグロップ株式会社
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	株式会社テレビ朝日	富士通株式会社
株式会社NTTドコモ	株式会社テレビ東京	株式会社フジテレビジョン
株式会社FFRI	トレンドマイクロ株式会社	マカフィー株式会社
沖電気工業株式会社	西日本電信電話株式会社	
株式会社オプテージ	日本電気株式会社	
株式会社カスペルスキー	日本電信電話株式会社	
株式会社Q T net	日商エレクトロニクス株式会社	

オブザーバー

総務省、国立研究開発法人 情報通信研究機構、一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダ協会、一般財団法人日本データ通信協会、一般社団法人日本民間放送連盟、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟

WG/SIG



4

放送設備サイバー攻撃対策WG

➤ 目的

- 放送業界における 2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功には、放送設備のセキュリティ強化が不可欠
- 放送事業者の設備構築および運用時の指針となる“放送設備サイバー攻撃対策ガイドライン”の策定、改廃、放送現場への浸透を早期に実現

➤ メンバー

- TBSテレビ (WG主査)、日本放送協会 (WG副主査)
- 日本テレビ放送網、テレビ朝日、フジテレビジョン、テレビ東京、ジューピターテレコム

オブザーバー：日本民間放送連盟、日本ケーブルテレビ連盟

➤ 活動概要

- 正式発足 (2016.10)
- 放送設備サイバー攻撃対策ガイドライン策定
- 国内各局の放送現場への普及浸透
- 放送機器メーカー等との意見交換

5

- ガイドライン策定に当たって放送設備を守るための対策を検討
 - 新規設備：企画・開発段階からセキュリティを考慮
 - 既存設備：運用・保守においてサイバー攻撃対策を実施



- WG内で放送設備に対する脅威の洗い出し実施
- 放送機器メーカーからセキュリティに関するヒアリングを実施

放送設備サイバー攻撃対策ガイドライン①

2018年6月 放送設備サイバー攻撃対策ガイドライン策定
放送事業者に公開

●ガイドライン

- 目的や設計・開発・運用時の指針・方針を明記

●チェックリスト

- ガイドラインに沿った具体的な対策内容を明記

●チェックリストの使い方ガイド

- チェックリストの活用時期・方法を明記



放送設備の設計・開発・構築・運用において、サイバー攻撃等の外部脅威から放送設備を防御するために参考となる対策をまとめたもの

目次

- 目的
- 対象範囲
- 基本的な考え方
- システム設計
- システム開発環境
- システム納入
- システム運用
- チェックリスト
- 著作権および解釈
- 付録 チェックリストの使い方ガイド